



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社クオルテック 上場取引所 東
コード番号 9165 URL <https://www.qualtec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 友宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部本部長 (氏名) 池田 康稔 TEL 072 (226) 7175
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	3,623	10.7	381	25.3	366	24.1	270	28.5
2023年6月期	3,274	3.8	304	△12.6	295	△13.0	210	△35.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	115.79	—	9.8	10.0	10.5
2023年6月期	100.04	—	9.1	9.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2023年3月1日付で普通株式及びA種類株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	4,140	3,155	76.2	1,342.97
2023年6月期	3,177	2,380	74.9	1,133.51

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,155百万円 2023年6月期 2,380百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	637	△429	431	1,738
2023年6月期	270	△197	△222	1,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	37.00	37.00	77	37.0	3.4
2024年6月期	—	0.00	—	42.00	42.00	98	36.3	3.4
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		31.1	

(注) 2024年6月期期末配当の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	10.4	385	1.0	370	0.9	280	3.7	119.15

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	2,350,000株	2023年6月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期	一株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	2,332,240株	2023年6月期	2,100,000株

- (注) 1. A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、2023年6月期の期中平均株式数に含めております。
2. 2023年3月1日付で普通株式及びA種種類株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。
3. A種種類株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、2023年4月3日付で全てのA種種類株式を自己株式として取得し、対価として当該A種種類株主にA種種類株式1株につき普通株式1株を交付しております。当社が取得した当該A種種類株式の全てについては、2023年4月14日開催の取締役会決議により同日付で消却しております。なお、当社は2023年4月27日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款の変更を行い、A種種類株式に関する定款の定めを廃止しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年8月21日に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算資料は、本日（2024年8月9日）、TDnetで開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決算説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により引き起こされたパンデミックの脅威から脱し、当社を取り巻く様々な環境はパンデミック前の状況にまで回復しております。急激な為替変動や物価上昇圧力の高まりなどの景気下押し要因がある中で、政府による雇用対策や所得環境改善の経済刺激策が実施され、また観光業やサービス業を中心とした活況も見られ、相対的に景気回復は進んでいるものと思われま。一方、国際情勢では、米中貿易摩擦や未だ収束しない地政学リスクは解消せず、不確実性は依然として高く、先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社の主要顧客が属する自動車業界は、環境問題への対応として掲げられたカーボンニュートラルの目標達成に向けた自動車の電動化（EV、PHV、HV等）が進められております。電動自動車には多くのパワー半導体が実装されるため、電動化が進むにつれ、パワー半導体需要は急増するものと考えられます。また、半導体メーカーはより高効率なパワー半導体を開発するため、シリコンカーバイド（SiC）をはじめとした新しい素材による半導体を開発する潮流となっております。

このような状況で、当社の主力事業である信頼性評価事業では、分析・解析分野と断面研磨分野において受注が好調に推移し、全社の業績を牽引しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高3,623,929千円（前年同期比10.7%増）、営業利益381,323千円（同25.3%増）、経常利益366,679千円（同24.1%増）、当期純利益270,042千円（同28.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（信頼性評価事業）

信頼性評価事業では、主に分析・解析、環境試験、断面研磨、パワーエレクトロニクス評価の分野に分かれます。

分析・解析分野では、従来の検査機器より高度な分析・解析が可能な機器の稼働が高位で推移しました。環境試験分野においては、恒温恒湿試験を始めとする多くの試験種で堅調な業績推移となりました。断面研磨分野では、研磨技術の向上による付加価値の創造や、作業完了までの工程の効率化を図ることで顧客ニーズへの対応力を強化し、多くの受注を効率よく処理することを可能としたことで、好調な業績推移となりました。パワーエレクトロニクス評価分野では、半導体開発の端境期により一時的に受注が伸び悩みましたが、それをカバーする受注を獲得することで前事業年度を上回る業績となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高3,195,273千円（前年同期比11.2%増）、営業利益984,639千円（同24.1%増）となりました。

（微細加工事業）

微細加工事業では、試作品加工における顧客ニーズへの対応力を強化したことや、信頼性評価事業部門とのコラボレーション案件の受注が伸びたことで、前事業年度を上回る業績となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高277,266千円（前年同期比13.3%増）、営業利益98,759千円（同221.1%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、表面処理加工事業において、主要顧客からの安定的な受注により堅調な業績推移となり、ゼロ・イノベーション事業においては、コンサルティングサービスや装置等に使用する消耗部材の販売等が堅調に推移し業績を押し上げました。一方で、バイオ事業ではコロナ禍で好調であったペット購買需要が顕著に減衰したことによる遺伝子検査の受注低迷や、競合他社の参入により価格競争局面に入ったことが影響し、業績を押し下げました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高151,389千円（前年同期比2.5%減）、営業利益11,975千円（同67.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は4,140,730千円となり、前事業年度末に比べ962,959千円増加いたしました。

流動資産は2,894,005千円となり、前事業年度末に比べ819,453千円増加いたしました。これは主に新株発行等に伴う「現金及び預金」639,265千円増加、「売掛金」94,118千円増加、「電子記録債権」56,251千円増加、及び「仕掛品」48,902千円増加によるものであります。固定資産は1,246,725千円となり、前事業年度末に比べ143,506千円増加いたしました。これは主に分析・試験設備等の取得に伴う「工具、器具及び備品」68,589千円、「機械及び装置」33,396千円増加、及びPatentix株式会社との資本業務提携の出資等に伴う「投資有価証券」40,008千円増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は984,751千円となり、前事業年度末に比べ187,349千円増加いたしました。

流動負債は689,111千円となり、前事業年度末に比べ201,188千円増加いたしました。これは主に「未払法人税等」108,896千円増加、「未払費用」30,143千円増加、分析・試験設備の取得等に伴う「未払金」22,067千円増加、及び「預り金」10,174千円増加によるものであります。固定負債は295,640千円となり、前事業年度末に比べ13,838千円減少いたしました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」への振替に伴う「長期借入金」30,000千円減少、流動負債の「リース債務」への振替に伴う「リース債務」14,611千円減少、及び「退職給付引当金」25,068千円増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,155,978千円となり、前事業年度末に比べ775,610千円増加いたしました。

これは主に株式上場に伴う公募増資により「資本金」292,100千円、「資本剰余金」292,100千円増加、「当期純利益」270,042千円の計上及び剰余金の配当77,700千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により637,627千円増加、投資活動により429,881千円減少、財務活動により431,516千円増加の結果、前事業年度末に比べ639,262千円増加し1,738,234千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は637,627千円（前年同期は270,752千円の増加）となりました。これは主に「税引前当期純利益」373,620千円、「減価償却費」318,087千円の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は429,881千円（前年同期は197,381千円の減少）となりました。これは主に「定期預金の払戻による収入」164,525千円の資金の増加と、「有形固定資産の取得による支出」374,142千円、「定期預金の預入による支出」164,528千円、「投資有価証券の取得による支出」50,447千円の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は431,516千円（前年同期は222,164千円の減少）となりました。これは主に「株式の発行による収入」574,640千円の資金の増加と、「配当金の支払額」77,700千円、「長期借入金の返済による支出」30,000千円、「リース債務の返済による支出」27,745千円の資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「信頼性評価と微細加工の技術を進化させ、表面処理・実装・パワー半導体の分野における技術開発と能力向上を推進し、未来品質の創造に貢献する。」を経営基本方針に掲げ、幅広い顧客のニーズにワンストップで応えるため、ワンチームとなって「Total Quality Solution」の進化を目指します。

来年度より、主に人材登用による組織活性化を主眼とした、新体制を発足させ、部門最適から全体最適をより重視した経営への移行を進め、顧客ニーズの変化に応じた対応力の向上（人的キャパシティの向上）、必要な設備への積極投資（物的キャパシティの向上）を実現します。

信頼性評価事業では、2025年1月に竣工予定のパワーエレクトロニクス評価事業に特化した新たな拠点開設や環境試験機の増設、引き続き高いニーズが見込まれる分析・解析、断面研磨の受注伸長などにより売上増加を見込んでおります。微細加工事業では、ガラス基板など新しい素材加工の技術向上と、それらを可能とする新規設備の導入により、新たな需要獲得を見込んでおります。また、計画に遅延が生じているバイオセンサーについてもその事業進捗を引き続き注視します。その他事業では、バイオ事業において信頼性試験の事業化及び技術拡張を進めます。

営業活動では、当事業年度に新たに熊本営業所を開設した九州地区の半導体や電子部品メーカーへの販路拡大や同業他社空白地帯（北海道、東北、中四国）への積極的な営業展開を視野に、潜在顧客の開拓に取り組みます。

研究開発分野では、2023年12月14日に資本業務提携したPatentix株式会社との共同研究を推進し、早期の半導体製造分野への進出を目指します。

以上により、翌事業年度（2025年6月期）の業績予想につきましては売上高4,000百万円、営業利益385百万円、経常利益370百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,497	1,902,763
受取手形	12,573	9,430
電子記録債権	73,800	130,051
売掛金	528,035	622,153
仕掛品	107,772	156,675
原材料及び貯蔵品	10,687	22,365
未収還付法人税等	33,712	—
前払費用	39,102	52,834
その他	7,514	7,744
貸倒引当金	△2,143	△10,012
流動資産合計	2,074,552	2,894,005
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	389,762	375,198
構築物（純額）	7,989	7,537
機械及び装置（純額）	281,725	315,121
車両運搬具（純額）	2,556	1,426
工具、器具及び備品（純額）	153,598	222,188
リース資産（純額）	21,864	7,622
建設仮勘定	4,950	2,128
その他	756	—
有形固定資産合計	863,202	931,222
無形固定資産		
ソフトウェア	22,183	21,933
その他	0	9,033
無形固定資産合計	22,183	30,967
投資その他の資産		
投資有価証券	9,990	49,999
関係会社株式	0	0
出資金	110	110
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	12,834	24,004
繰延税金資産	151,249	169,185
その他	43,647	41,236
投資その他の資産合計	217,832	284,535
固定資産合計	1,103,218	1,246,725
資産合計	3,177,770	4,140,730

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	594	1,087
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
リース債務	27,745	14,611
未払金	136,324	158,392
未払費用	128,714	158,858
未払法人税等	703	109,600
契約負債	985	9,185
預り金	8,518	18,692
賞与引当金	17,625	19,479
役員賞与引当金	—	8,200
その他	16,712	41,004
流動負債合計	487,923	689,111
固定負債		
長期借入金	47,500	17,500
リース債務	29,683	15,072
長期末払金	16,154	16,425
退職給付引当金	111,350	136,418
役員退職慰労引当金	9,360	13,049
資産除去債務	95,431	97,174
固定負債合計	309,479	295,640
負債合計	797,402	984,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	392,100
資本剰余金		
資本準備金	774,450	1,066,550
資本剰余金合計	774,450	1,066,550
利益剰余金		
利益準備金	14,481	14,481
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12,101	1,955
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	1,455,403	1,657,891
利益剰余金合計	1,504,986	1,697,328
株主資本合計	2,379,436	3,155,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	932	—
評価・換算差額等合計	932	—
純資産合計	2,380,368	3,155,978
負債純資産合計	3,177,770	4,140,730

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,274,204	3,623,929
売上原価	2,406,861	2,521,034
売上総利益	867,343	1,102,895
販売費及び一般管理費	562,944	721,571
営業利益	304,399	381,323
営業外収益		
受取利息	221	4
受取配当金	212	270
受取保険金	610	497
補助金収入	1,221	81
その他	369	702
営業外収益合計	2,634	1,555
営業外費用		
支払利息	2,359	1,486
上場関連費用	5,411	7,677
株式交付費	2,537	7,022
その他	1,354	13
営業外費用合計	11,663	16,199
経常利益	295,370	366,679
特別利益		
固定資産売却益	4,216	—
投資有価証券売却益	—	2,256
保険解約返戻金	544	8,995
特別利益合計	4,761	11,251
特別損失		
固定資産除却損	1,430	266
減損損失	—	4,043
特別損失合計	1,430	4,310
税引前当期純利益	298,702	373,620
法人税、住民税及び事業税	51,827	121,102
法人税等調整額	36,798	△17,524
法人税等合計	88,625	103,577
当期純利益	210,076	270,042

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	774,450	774,450	14,481	47,133	23,000	1,287,995	1,372,609	2,247,059
当期変動額									
新株の発行			—					—	—
剰余金の配当							△77,700	△77,700	△77,700
当期純利益							210,076	210,076	210,076
特別償却準備金の取崩					△35,032		35,032	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△35,032	—	167,408	132,376	132,376
当期末残高	100,000	774,450	774,450	14,481	12,101	23,000	1,455,403	1,504,986	2,379,436

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△115	△115	2,246,944
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△77,700
当期純利益			210,076
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,047	1,047	1,047
当期変動額合計	1,047	1,047	133,423
当期末残高	932	932	2,380,368

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	774,450	774,450	14,481	12,101	23,000	1,455,403	1,504,986	2,379,436
当期変動額									
新株の発行	292,100	292,100	292,100						584,200
剰余金の配当							△77,700	△77,700	△77,700
当期純利益							270,042	270,042	270,042
特別償却準備金の取崩					△10,145		10,145	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	292,100	292,100	292,100	—	△10,145	—	202,488	192,342	776,542
当期末残高	392,100	1,066,550	1,066,550	14,481	1,955	23,000	1,657,891	1,697,328	3,155,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	932	932	2,380,368
当期変動額			
新株の発行			584,200
剰余金の配当			△77,700
当期純利益			270,042
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△932	△932	△932
当期変動額合計	△932	△932	775,610
当期末残高	—	—	3,155,978

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	298,702	373,620
減価償却費	320,707	318,087
減損損失	—	4,043
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,256
固定資産除却損	1,430	266
固定資産売却損益 (△は益)	△4,216	—
保険解約戻金	△544	△8,995
上場関連費用	5,411	7,677
株式交付費	2,537	7,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	720	7,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,237	1,854
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,772	25,068
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,076	3,689
受取利息及び受取配当金	△433	△274
支払利息及び社債利息	2,441	1,486
売上債権の増減額 (△は増加)	969	△147,226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,220	△60,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199	493
未払金の増減額 (△は減少)	△51,781	18,186
未払又は未収消費税等の増減額	△43,050	22,832
未払費用の増減額 (△は減少)	8,390	30,143
その他	△19,290	19,600
小計	502,507	630,806
利息及び配当金の受取額	257	175
利息の支払額	△1,131	△879
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△230,881	7,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,752	637,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△164,528
定期預金の払戻による収入	52,272	164,525
有形固定資産の取得による支出	△246,166	△374,142
有形固定資産の売却による収入	8,950	—
無形固定資産の取得による支出	△9,415	△18,338
投資有価証券の取得による支出	△600	△50,447
投資有価証券の売却による収入	1,000	11,359
保険積立金の解約による収入	544	21,802
その他	33	△20,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,381	△429,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△106,737	△30,000
社債の償還による支出	△120,000	—
リース債務の返済による支出	△31,994	△27,745
株式の発行による収入	—	574,640
配当金の支払額	△77,700	△77,700
上場関連費用の支出	△5,411	△7,677
その他	△321	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,164	431,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,793	639,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,765	1,098,972
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,972	1,738,234

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	4,900千円	4,900千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額	—	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱う製品・サービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「信頼性評価事業」、「微細加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信頼性評価事業」は、電子部品等に対する環境試験、電気試験、振動試験等からなる信頼性評価試験、良品・不良解析、試験素材切断と切断面の研磨加工、試験機製造販売等を行っております。「微細加工事業」はビルドアップ基板やフレキシブルプリント基板等に対する試作・量産レーザ加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	信頼性評価 事業	微細加工 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,874,161	244,741	3,118,902	155,302	3,274,204	—	3,274,204
外部顧客への売上高	2,874,161	244,741	3,118,902	155,302	3,274,204	—	3,274,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,874,161	244,741	3,118,902	155,302	3,274,204	—	3,274,204
セグメント損益	793,188	30,758	823,947	36,837	860,784	△556,385	304,399
セグメント資産	1,371,973	186,022	1,557,995	43,577	1,601,573	1,576,197	3,177,770
その他の項目							
減価償却費	213,454	78,147	291,602	3,641	295,244	25,463	320,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	251,585	703	252,288	1,852	254,141	21,857	275,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオ事業、ゼロ・イノベーション事業、表面処理技術事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	信頼性評価 事業	微細加工 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,195,273	277,266	3,472,540	151,389	3,623,929	—	3,623,929
外部顧客への売上高	3,195,273	277,266	3,472,540	151,389	3,623,929	—	3,623,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,195,273	277,266	3,472,540	151,389	3,623,929	—	3,623,929
セグメント損益	984,639	98,759	1,083,399	11,975	1,095,374	△714,050	381,323
セグメント資産	1,631,259	176,784	1,808,044	52,591	1,860,636	2,280,094	4,140,730
その他の項目							
減価償却費	243,343	44,685	288,028	4,253	292,282	25,805	318,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	317,965	2,408	320,374	14,470	334,844	64,055	398,899

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオ事業、ゼロ・イノベーション事業、表面処理技術事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、研究開発部や本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,133.51円	1,342.97円
1株当たり当期純利益	100.04円	115.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. A種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、前事業年度の1株当たり情報の算定上、普通株式を含めて算定しております。
3. 当社は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月1日付で普通株式及びA種類株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益 (千円)	210,076	270,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	210,076	270,042
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,100,000	2,332,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。